

令和4年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
4年度の主要な施策の成果について報告する。

令和5年9月6日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和4年度決算の状況

〔一般会計〕

1. 令和4年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2. 歳 入	6
(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
(2) 市税収入 (")	7
3. 歳 出	8
(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
(2) 性質別歳出内訳表	9
(3) 市債の償還状況	10
4. 主要な施策	11
総務費	13
民生費	16
衛生費	26
農林業費	31
商工費	33
土木費	38
消防費	39
教育費	40
災害復旧費	46

〔特別会計〕

国民健康保険特別会計	47
駐車場事業特別会計	48
介護保険特別会計	49
後期高齢者医療特別会計	52

〔公営企業会計〕

水道事業会計	53
下水道事業会計	54
5. 引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	55

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和4年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和4年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては256億9,058万278円で、予算現額に対し96.5%の収入率で、対調定額において1億6,993万5,696円の未収入となっており、一方歳出決算額においては243億2,286万2,837円で、予算現額に対し91.4%の執行率で22億9,985万3,980円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、分庁舎等改修事業が1億6,000万円、公用車更新事業が267万3,000円、出産・子育て応援交付金事業が2,491万5,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億8,394万9,000円、土地改良農地整備事業が220万円、ため池防災対策事業が2,040万円、道路維持修繕事業が7,446万3,188円、道路新設改良事業が584万6,200円、河川改良事業が3,510万1,000円、旧耐震基準住宅からの入居者移転事業が160万円、桜井市小中学校適正化実施計画策定支援事業が135万円、農林業施設災害復旧事業が2,650万円、道路等災害復旧事業が389万603円、河川災害復旧事業が256万2,000円となり、差し引き17億5,440万3,989円が一部事業不執行及び経常経費の節減等による不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は13億6,771万7,441円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源7,447万3,991円を控除した実質収支額は12億9,324万3,450円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては1億7,341万4,085円の黒字となっています。

令和4年度決算の状況

令和4年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
会 計						
一 般 会 計		25,690,580,278	24,322,862,837	1,367,717,441	74,473,991	1,293,243,450
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	48,133,143	19,479,864	28,653,279	0	28,653,279
	国民健康保険	6,830,146,936	6,433,109,758	397,037,178	0	397,037,178
	駐 車 場 事 業	29,524,706	157,662,642	△ 128,137,936	0	△ 128,137,936
	介 護 保 険	6,398,678,512	6,108,696,082	289,982,430	0	289,982,430
	後期高齢者医療	952,385,268	951,476,068	909,200	0	909,200
	小 計	14,258,868,565	13,670,424,414	588,444,151	0	588,444,151
合 計		39,949,448,843	37,993,287,251	1,956,161,592	74,473,991	1,881,687,601

・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳

繰越明許費繰越額

分庁舎等改修事業	40,000,000
公用車更新事業	2,673,000
出産・子育て応援交付金事業	4,153,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	0
土地改良農地整備事業	2,200,000
ため池防災対策事業	0
道路維持修繕事業	19,233,188
道路新設改良事業	246,200
河川改良事業	101,000
旧耐震基準住宅からの入居者移転事業	1,600,000
桜井市小中学校適正化実施計画策定支援事業	0
農林業施設災害復旧事業	3,915,000
道路等災害復旧事業	290,603
河川災害復旧事業	62,000
合計	74,473,991

2. 歳 入

(1) 歳入決算額 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	4	6,182,755	6,431,318	6,374,655	3,217	53,446	191,900	103.1	99.1	24.8
	3	6,028,266	6,281,227	6,234,986	2,117	44,124	206,720	103.4	99.3	23.2
地 方 税 譲 与 税	4	176,202	176,202	176,202	0	0	0	100.0	100.0	0.7
	3	179,239	179,229	179,229	0	0	△ 10	100.0	100.0	0.6
利 子 割 金 交 付 金	4	3,301	3,301	3,301	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	3	5,611	5,611	5,611	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配 当 割 金 交 付 金	4	70,028	70,028	70,028	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	3	76,192	76,192	76,192	0	0	0	100.0	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	49,023	49,023	49,023	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	87,190	87,190	87,190	0	0	0	100.0	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4	43,034	61,820	61,820	0	0	18,786	143.7	100.0	0.2
	3	48,317	48,317	48,317	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4	1,134,000	1,202,149	1,202,149	0	0	68,149	106.0	100.0	4.7
	3	1,104,033	1,171,733	1,171,733	0	0	67,700	106.1	100.0	4.4
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4	12,228	12,229	12,229	0	0	1	100.0	100.0	0.1
	3	12,693	12,694	12,694	0	0	1	100.0	100.0	0.0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	4	21,968	21,968	21,968	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	16,573	16,573	16,573	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	4	59,126	59,126	59,126	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	58,000	109,435	109,435	0	0	51,435	188.7	100.0	0.4
地 方 税 交 付 金	4	6,474,173	6,542,659	6,542,659	0	0	68,486	101.1	100.0	25.5
	3	6,460,241	6,553,359	6,553,359	0	0	93,118	101.4	100.0	24.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	5,051	5,051	5,051	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	3	5,946	5,946	5,946	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4	147,841	154,834	150,327	1,022	3,485	2,486	101.7	97.1	0.6
	3	175,124	181,018	176,606	680	3,732	1,482	100.8	97.6	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	4	639,035	721,374	649,981	3,976	67,417	10,946	101.7	90.1	2.5
	3	650,065	695,862	631,741	1,901	62,220	△ 18,324	97.2	90.8	2.4
国 庫 支 出 金	4	5,978,390	5,587,591	5,587,591	0	0	△ 390,799	93.5	100.0	21.7
	3	6,773,266	6,099,216	6,099,216	0	0	△ 674,050	90.0	100.0	22.7
県 支 出 金	4	1,736,816	1,580,960	1,580,960	0	0	△ 155,856	91.0	100.0	6.2
	3	1,643,845	1,532,313	1,532,313	0	0	△ 111,532	93.2	100.0	5.7
財 産 収 入	4	25,871	25,736	25,736	0	0	△ 135	99.5	100.0	0.1
	3	23,846	28,033	28,033	0	0	4,187	117.6	100.0	0.1
寄 附 金	4	258,138	237,767	237,767	0	0	△ 20,371	92.1	100.0	0.9
	3	242,564	233,040	233,040	0	0	△ 9,524	96.1	100.0	0.9
繰 入 金	4	827,204	624,045	624,045	0	0	△ 203,159	75.4	100.0	2.4
	3	684,395	633,653	633,653	0	0	△ 50,742	92.6	100.0	2.4
諸 収 入	4	376,145	490,755	445,167	0	45,588	69,022	118.3	90.7	1.7
	3	478,990	569,011	535,569	470	32,972	56,579	111.8	94.1	2.0
市 債	4	1,265,740	673,340	673,340	0	0	△ 592,400	53.2	100.0	2.6
	3	2,255,900	1,870,000	1,870,000	0	0	△ 385,900	82.9	100.0	7.0
繰 越 金	4	1,136,648	1,136,648	1,136,648	0	0	0	100.0	100.0	4.4
	3	628,651	628,651	628,651	0	0	0	100.0	100.0	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	0	807	807	0	0	807	-	100.0	0.0
	3	0	0	0	0	0	0	-	-	0.0
歳 入 合 計	4	26,622,717	25,868,731	25,690,580	8,215	169,936	△ 932,137	96.5	99.3	100.0
	3	27,638,947	27,018,303	26,870,087	5,168	143,048	△ 768,860	97.2	99.5	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

（単位：千円 %）

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	4	2,637,071	2,828,220	2,808,556	448	19,216	106.5	99.3
	3	2,560,019	2,772,390	2,756,833	860	14,697	107.7	99.4
固 定 資 産 税	4	2,529,485	2,572,766	2,544,808	1,902	26,056	100.6	98.9
	3	2,469,717	2,510,785	2,488,623	504	21,658	100.8	99.1
軽自動車税	4	186,410	191,495	187,349	534	3,612	100.5	97.8
	3	175,210	183,575	178,961	664	3,950	102.1	97.5
市たばこ税	4	391,258	393,377	393,377	0	0	100.5	100.0
	3	391,095	375,421	375,421	0	0	96.0	100.0
(※) 都 市 計 画 税	4	438,531	445,460	440,565	333	4,562	100.5	98.9
	3	432,225	439,056	435,148	89	3,819	100.7	99.1
合 計	4	6,182,755	6,431,318	6,374,655	3,217	53,446	103.1	99.1
	3	6,028,266	6,281,227	6,234,986	2,117	44,124	103.4	99.3

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位 : 千円 %)

科 目	予算現額	執行額	繰越額	不執行額	予算現額 と執行額 との比較	執行割合	
						予算対	構成比
1. 議 会 費	216,232	200,101	0	16,131	16,131	92.5	0.8
2. 総 務 費	4,202,334	3,804,735	162,673	234,926	397,599	90.5	15.6
3. 民 生 費	10,021,777	9,132,850	24,915	864,012	888,927	91.1	37.6
4. 衛 生 費	3,155,464	2,833,152	183,949	138,363	322,312	89.8	11.7
5. 農 林 業 費	366,334	274,520	22,600	69,214	91,814	74.9	1.1
6. 商 工 費	556,712	519,390	0	37,322	37,322	93.3	2.1
7. 土 木 費	938,203	768,360	117,010	52,833	169,843	81.9	3.2
8. 消 防 費	877,106	871,687	0	5,419	5,419	99.4	3.6
9. 教 育 費	2,208,216	2,054,231	1,350	152,635	153,985	93.0	8.4
10. 災 害 復 旧 費	103,551	50,255	32,953	20,343	53,296	48.5	0.2
(※) 11. 公 債 費	2,135,141	2,129,154	0	5,987	5,987	99.7	8.8
12. 諸 支 出 金	1,825,026	1,684,428	0	140,598	140,598	92.3	6.9
13. 予 備 費	16,621	0	0	16,621	16,621	-	-
合 計	26,622,717	24,322,863	545,450	1,754,404	2,299,854	91.4	100.0

※ 償還に伴う金融機関へ支払う手数料等を含んでいます。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	4,497,295	18.5	4,333,712	16.8	163,583	3.6
物 件 費	4,494,715	18.5	4,849,082	18.8	△ 354,367	△ 7.9
維 持 補 修 費	136,776	0.6	103,938	0.4	32,838	24.0
扶 助 費	6,128,918	25.2	7,076,831	27.5	△ 947,913	△ 15.5
補 助 費 等	2,461,415	10.1	2,176,137	8.5	285,278	11.6
公 債 費	2,128,846	8.7	2,161,233	8.4	△ 32,387	△ 1.5
積 立 金	1,087,422	4.5	1,222,370	4.8	△ 134,948	△ 12.4
投 資 及 び 出 資 金 金 貸 付	79,105	0.3	75,456	0.3	3,649	4.6
繰 出 金	2,344,880	9.6	2,275,087	8.8	69,793	3.0
普 通 建 設 事 業 費	913,235	3.8	1,417,885	5.5	△ 504,650	△ 55.3
災 害 復 旧 事 業 費	50,256	0.2	41,708	0.2	8,548	17.0
合 計	24,322,863	100.0	25,733,439	100.0	△ 1,410,576	△ 5.8

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位:千円)

地方債借入先	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還金		令和4年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	5,323,027	135,000	686,178	17,364	4,771,849
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	324,204	0	101,015	4,439	223,189
地方公共団体金融機構	10,646,884	312,100	613,028	30,404	10,345,956
国の予算貸付	91,476	0	13,137	0	78,339
市中銀行等	5,263,010	200,240	606,075	17,267	4,857,175
共済組合等	23,102	0	7,768	132	15,334
奈良県貸付金	261,040	26,000	31,690	349	255,350
計	21,932,743	673,340	2,058,891	69,955	20,547,192

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主要な施策

一般会計

総 務 費

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週4日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 240件 4,733千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の運営

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 31団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第2木曜日）

相談件数 81件 462千円

2 広報費

(1) 広報紙の発行

毎月1回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上に掲載することにより情報を提供した。

8,584千円

3 庁舎管理費

(1) 分庁舎及び西分庁舎改修工事

新庁舎への移転により未利用となっている分庁舎・西分庁舎につき、新たな利用に向けた改修工事の設計を行った。

8,272千円

4 企画費

(1) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

62,015千円

(2) 桜井市国際交流協会への補助

桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。

1,356千円

(3) 桜井宇陀広域連合との連携

広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市及び宇陀郡2村とともに負担金を支出した。

8,651千円

(4) 奈良交通路線バス運行負担金

桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。

8,478千円

(5) 第2弾マイナポイント申込支援窓口業務

国が実施するマイナポイント付与に係る事業をサポートするため、ポイント申込みを自身で行うことが困難な市民を対象に、当該申込みの支援窓口を開設した。

5,126 千円

(6) マイナンバーカード取得者に対する「桜井市内共通商品券」交付事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、以下【臨】と表記する) マイナンバーカードの取得促進を図るため、既にマイナンバーカードを保有している者や、新たに取得した者に対して一人あたり2,000円分の市内共通商品券を配布した。

62,000 千円

(7) 桜井市交通事業者経営支援事業【臨】

新型コロナウイルス感染症の影響による人流抑制や燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域交通事業者の経営持続化を図るため、補助金を交付した。

2,490 千円

(8) 桜井市鉄道事業者経営支援事業【臨】

新型コロナウイルス感染症の影響による人流抑制や燃料費高騰により厳しい経営状況にある鉄道事業者の経営持続化を図るため、補助金を交付した。

2,000 千円

(9) 企業版ふるさと寄附金

桜井市が定めた地域再生計画(国に認定されたもの)に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を受け付けた。

区分	寄附件数	寄附金額(千円)
企業版ふるさと寄附金	3	5,500

5 情報推進費

(1) 行政手続きのオンライン申請を受け付ける「申請管理システム」の構築

マイナポータルを活用した行政手続きのオンライン申請を受け付け、基幹系システムに連携するための管理システムを構築し、基幹系システム・ネットワークの改修を行った。

26,246 千円

(2) 窓口支援システム自動化ツール追加配備事業【臨】

各窓口でのデータ連携を強化するため、窓口支援システムの自動化ツール(RPA)を追加導入した。

7,969 千円

6 防災費

(1) 災害避難者用物資の備蓄

大規模災害に備え、食料や乳児用ミルク、衛生用品等を備蓄した。

1,554 千円

- (2) 公共施設における感染症拡大防止事業
 不特定多数の人が利用する公共施設における感染拡大を防ぐため、施設内に以下の物品を設置した。
- | | |
|--------------|----------|
| ・飛沫防止パネル | 83 千円 |
| ・簡易陰圧隔離装置【臨】 | 1,586 千円 |
- (3) 災害避難誘導標識の整備
 災害時における円滑な避難を促進するため、日頃から人々の目に触れる機会が多い場所に災害避難誘導標識を整備した。
- 2,090 千円
- (4) 多様な通信手段や情報伝達手段の確保
 普段利用している通信手段や情報伝達手段の大規模災害による途絶に備え、災害時に情報発信等を行うため、多様な通信手段等を確保した。
- 4,246 千円
- (5) 新型コロナウイルス感染症に伴う自宅療養者などに対する生活支援【臨】
 新型コロナウイルス感染症助け合い基金を活用し、感染により外出ができない自宅療養者や同居家族を対象に食料品の支援を行った。
- 28,206 千円
- (6) 自主防災組織の育成
 市内の防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う地域の自主防災活動に対し、補助金を交付した。
- 272 千円

7 安全対策費

- (1) 防犯灯の設置
 防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。
- | | | |
|-----|-------|----------|
| 設置数 | 123 基 | 1,540 千円 |
|-----|-------|----------|
- (2) 交通安全教室の開催
 コロナ禍により交通安全教室は減少したが、班単位の少人数制で実施回数を増やすとともに、交通事故に遭いやすい状況を再現するなど、視覚に訴える手法を用いて、交通安全啓発活動を推進した。
- | | | |
|-------------|------|---------|
| 幼稚園、保育所、小学校 | 16 回 | 1,777 人 |
|-------------|------|---------|
- (3) 防犯カメラ設置補助
 防犯カメラは犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ、防犯環境が整備された。
- | | | |
|------|------|----------|
| 設置箇所 | 9 箇所 | 1,137 千円 |
|------|------|----------|
- (4) 防犯電話購入補助
 特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器（防犯電話）を購入する者に対し、補助金を交付した。
- 268 千円

8 自治振興費

- (1) 各自治会集会所改修補助
 地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。
- | | | |
|---------|-----|--------|
| 集会所改修補助 | 3 件 | 369 千円 |
|---------|-----|--------|

9 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の業務や制度について、職員がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 8回 延参加者数 411人

(2) 桜井市市民協働推進補助

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用して、市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 8事業 交付総額 826千円

10 新庁舎等建設費

(1) 新庁舎等建設工事

平成29年度より続く新庁舎等建設事業について、外構工事（駐車場、地域交流広場、喫煙スペース設置等）を行った。

・外構及び地域交流広場整備	165,834千円
・喫煙スペース設置工事	13,409千円
・バス置場及びサイクルポート設置	7,997千円
・車寄せ軒天ルーバー用木材購入	10,596千円

11 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金のさらなる獲得を図った。

区分	寄附件数	寄附金額（千円）
ふるさと寄附金 寄附額	9,901	229,629
うち、新型コロナウイルス感染症助け合い目的分	127	3,907

12 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 8,410件
 交付手数料 2,273千円

(2) オリジナル婚姻届の作成

新庁舎のグランドオープンに合わせて桜井市オリジナルの婚姻届を作成し、令和4年11月4日から配布を開始した。

オリジナル婚姻届届出件数 26件
 オリジナル婚姻届作成料 385千円

民生費

1 社会福祉総務費

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、特例貸付が利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、また、就労による自立が困難な場合、円滑に生活保護の受給に繋げることを目的に、自立支援金を給付した。

70世帯 18,300千円

2 身体障害者福祉費

(1) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金 額（千円）
11,364	54,693

(2) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金 額（千円）
特別障害者手当等	83	22,589

(3) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金 額（千円）
福祉タクシー扶助	480	4,100

(4) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給付者数	金 額（千円）
1	240

3 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金 額（千円）
精神通院医療費助成	200	3,332
精神手帳1,2級医療費助成	369	33,198

4 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	利用人数	金 額（千円）
相談支援事業	240	6,000
手話通訳等派遣事業	23	1,153
訪問入浴サービス事業	9	5,893
地域活動支援センター事業	66	13,288
日常生活用具給付等（延件数）	1,618	17,010
移動支援	137	30,473
日中一時支援	35	3,204

5 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
更生医療助成	287	96,321
育成医療助成	11	317

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	延利用人数	金額（千円）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	3,241	240,901
療養介護、生活介護、施設入所支援	3,594	675,796
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援	2,342	320,701
短期入所	457	28,138
共同生活介護、共同生活援助	803	165,993
特定障害者特別給付費	1,609	13,152
計画相談支援給付費	1,124	13,919
療養介護医療費	78	4,945
補装具費	154	17,485
高額障害福祉サービス等給付費	11	64

6 被扶養者住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業費

(1) 被扶養者住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業【臨】

コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の交付対象とならなかった住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる非課税世帯に対して、1世帯あたり6万円を給付した。

552世帯 40,685千円

7 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費

(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付した。

1,367世帯 166,085千円

8 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

電力・ガス・食料品等（灯油等を含む）の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯あたり5万円を給付した。

6,379世帯 332,863千円

9 人権施策推進総務費

(1) 共同浴場の指定管理

共同浴場において、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

指定管理者	地元自治会
利用人数	40,094人
所要経費	6,874千円

(2) 桜井市人権施策に関する基本計画策定

「桜井市人権施策に関する基本計画」改訂のための委託を2年契約で行った。初年度は基本計画の基礎資料となる人権に関する市民意識調査を行い、本年度は「桜井市人権施策に関する基本計画 改訂版」の策定を行った。

1,639 千円

(3) 桜井市犯罪被害者等支援条例に伴う負担金

桜井市犯罪被害者等支援条例に基づく施策として、公益財団法人なら犯罪被害者支援センターと連携協定を締結し、当該法人への財政的支援として負担金の支出を行った。

負担金 108 千円

10 ふれあいセンター費

(1) 新型コロナウイルス感染症予防対策事業【臨】

新型コロナウイルス感染症対策として、ふれあいセンターに空気清浄機を設置した。

3センター 1,204 千円

(2) 人権啓発・市民交流

ふれあいセンターにおいて、市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりを目指し、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3センター 延参加者数 30,521 人
指定管理料 59,838 千円

11 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。

247 千円

(2) 人権教育推進事業

桜井市人権教育推進協議会への事業委託 3,224 千円

12 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、DV等、女性が抱える様々な問題に対応するため女性相談を実施した。

844 千円

1 3 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

良好な保育環境の整備のため、民間保育所へ運営費及び補助金等を支出した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額 (千円)
民間保育所運営費及び補助金	720	743,834
うち、新型コロナウイルス感染症対策事業 消毒液、検査キット等の購入経費及び感染症対策のための改修費として、私立保育所等に補助を行った。		5,543
うち、物価高騰対策支援事業【臨】 物価高騰の影響を受けている給食の賄材料費及び電気代の支援として、市内私立保育所等に補助を行った。		5,874

(2) 乳幼児・小児医療費の助成

小学校就学前の乳幼児、小・中学生の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額 (千円)
64,235	99,872

(3) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件 数	金額 (千円)
28	3,205

(4) 児童手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、中学校卒業までの児童の養育者に手当を支給した。

区 分	児童数 (月平均)	金額 (千円)
通常給付	0～2歳	804人
	3歳～小学生	3,380人
	中学生	1,265人
特例給付 (減額)	0～2歳	10人
	3歳～小学生	100人
	中学生	51人
合 計	5,610人	745,075

1 4 母子福祉費

(1) 母子・父子家庭の支援

- ・ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母(父)子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額 (千円)
12,072	27,999

- ・母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の就業を支援するために、母子家庭自立支援給付金事業を実施した。

2,443千円

1.5 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額 (千円)
市立保育所の運営費	503	885,365
うち、市立保育所トイレ洋式化事業【臨】 各市立保育所のトイレを洋式化した。(合 計27台)		12,451

1.6 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区 分	延利用人員	金額 (千円)
児童発達支援	1,459	68,470
保育所訪問支援	21	471
放課後等デイサービス	4,170	228,259
高額障害児通所給付費	11	66
障害児相談支援費	216	2,871
医療型児童発達支援	0	0
居宅訪問型児童発達支援	5	107
やむを得ない事由による措置費	15	648

1.7 こども未来対策費

(1) 子ども家庭総合支援事業

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども家庭支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会における連携により児童虐待の早期発見・対応・未然防止等に努めた。

589 千円

(2) 桜井市子どもの貧困対策計画策定業務委託

子どもの将来が家庭の経済状況をはじめとする生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現を目指し、全ての子どもが夢と希望を持って自分らしく成長できるよう支援するための施策・事業を総合的・計画的に推進していくことを目的として「桜井市子どもの貧困対策計画」を策定した。

2,120 千円

(3) 要保護児童等に関する情報共有システム導入

国の要請により、要保護児童等が転居した際に自治体間の的確な情報共有及び児童相談所と市町村間における迅速な情報共有を行うためのシステム整備のため、「健康かるて」システムを改修し、「要保護児童等に関する情報共有システム」を導入した。

2,970 千円

(4) 母子生活支援施設措置

配偶者等からDVや児童虐待を受けている母子の安全確保と生活の自立のため、母子生活支援施設に措置を行った。

措置世帯 3 世帯
所要経費 6,903 千円

18 子育て支援費

(1) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・ドレミの広場）

就学前の子どもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

延利用者数	10,787 人
所要経費	17,713 千円

(2) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	
援助会員	63 人
依頼会員	337 人

援助活動	541 件
------	-------

所要経費	2,307 千円
------	----------

(3) 利用者支援事業（子育て総合支援室・ドレミの広場）

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携を行い、子育て支援の充実を図った。

相談件数	804 件
所要経費	12,324 千円

(4) 桜井市育児用品貸出事業

ベビーベッド、ベビーバス及び3人乗り自転車の貸し出しを行うことで、子育て支援の充実を図った。

80 千円

(5) 子育て支援すこやか相談事業

臨床心理士による発達検査を行い、子どもの発達が気になる段階から指導・助言を行った。

255 千円

(6) 子ども一時預かり事業

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的に子どもを預かり保育した。

所要経費	3,842 千円
利用料	1,085 千円
利用件数	721 件

(7) 巡回発達相談事業

公立保育所や「親子ふれあい教室」に専門職員を派遣し、支援内容の充実を図った。

所要経費	1,634 千円
------	----------

(8) 子育て支援情報提供LINE「つなが〜る」

桜井市のLINE「つなが〜る」に登録した人に子育てに役立つ情報を配信した。

登録件数	901 件
所要経費	182 千円

(9) 出産・子育て応援交付金事業

すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と経済的支援を行った。

所要経費 22,551 千円

(10) 子育て世帯支援給付金事業【臨】

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、出産・子育て応援交付金の対象とならない令和3年度中に出生した子どもを養育する世帯に国と同等の経済的支援を行った。

所要経費 32,487 千円

19 臨時特別給付金支給費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金

子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和3年9月時点の児童手当受給資格者等に給付金を給付した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
26	28	2,800

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和4年4月分の児童扶養手当受給者や令和4年度住民税(均等割)が非課税の児童手当受給者等に給付金を給付した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
959	1,554	77,700

20 扶助費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

延相談件数(件)	金額 (千円)
480	12,327

(2) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区分	延支給人数	金額 (千円)
生活扶助費	9,446	411,588
住宅扶助費	8,977	188,988
教育扶助費	421	3,556
介護扶助費	2,990	44,696
医療扶助費	9,758	737,966
出産扶助費	1	484
生業扶助費	140	1,985
葬祭扶助費	10	2,318
施設事務費	182	32,359
就労自立給付金	3	115
進学準備給付金	0	0
合計	31,928	1,424,055

2 1 中国残留邦人支援給付金

(1) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	36	2,066
住宅支援給付金	36	305
介護支援給付金	0	0
医療支援給付金	36	445
葬祭支援給付金	0	0
配偶者支援金	12	519
合 計	120	3,335

2 2 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

節目を迎えた高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝福した。また、88歳（米寿）を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	人 数	金 額 (千円)
米寿対象者 (88歳)	343	-
うち、米寿お祝い会参加者	44	124
市長訪問 (100歳)	23	53

(2) 老人日常生活用具の給付（緊急通報装置の貸与・維持管理）

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理に努めた。

区 分	件 数	金 額 (千円)
新規（設置）数	28	280
既設（維持管理）数	145	2,277

(3) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金 額 (千円)
1	59	3,574

(4) シルバー人材センターの運営補助

退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに補助を行った。

会 員 数	就 業 延 人 数	金 額 (千円)
234	24,322	11,000

(5) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入 所 人 員	金 額 (千円)
33	63,004

(6) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	件 数	金 額 (千円)
重度心身障害老人等	15,673	30,044

2.3 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者等の生きがいくくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターにおいて指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

利 用 人 員	金 額 (千円)
13,217	48,000

2.4 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供するとともに、生きがいくくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

施 設 名	委託料 (千円)
西老人憩の家	5,399
東老人憩の家	7,894
北老人憩の家	3,056
合 計	16,349

2.5 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担（国：都道府県：市町村＝4：1：1）となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

654,684 千円

2.6 後期高齢者医療保険基盤安定事業費

(1) 後期高齢者医療保険基盤安定事業

後期高齢者医療保険料の政令軽減分を、都道府県3/4・市1/4の負担割合で支出した。

県 (千円)	市 (千円)	支出計 (千円)
139,415	46,472	185,887

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) 桜井地区病院群二次輪番制（二次救急医療対策）

桜井市、宇陀市、磯城郡及び宇陀郡の地域で発生した二次救急患者等に対応するための医療対策を行った。

患者数（5病院） 2,616人 33,305千円

(2) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯（午前0時～6時）における小児の急患の受入に対応するための医療対策を行った。

5,200千円

(3) 健診予約システム整備事業【臨】

令和5年度より、集団健（検）診受診予約時にWEB予約システムを導入するために、既存システムの改修を行った。

2,574千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

38,541千円

区 分	受 診 者 数
母子健康手帳の交付	314
妊婦健康診査	487
マタニティ教室	61 / 42回
パパママ教室	148 / 8回
離乳食教室	36 / 6回
4ヶ月児健康診査	280 / 12回
10ヶ月児健康診査	309 / 12回
1歳6ヶ月児健康診査	317 / 16回
2歳6ヶ月児 歯科健康診査	子ども 328 / 12回
3歳6ヶ月児健康診査	363 / 16回
すくすく相談	140 / 12回
新生児訪問	27
妊産婦訪問	148
乳児訪問	106
幼児訪問	43
未熟児訪問	11
妊婦歯科検診	113
一般不妊治療費助成	23
不育治療助成	1

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2歳6か月児歯科健診の保護者健診は中止した。

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん(MR)混合等の予防接種を実施した。

86,676 千円

区 分	接 種 者 数
ロタウイルスワクチン (ロタリックス)	564
ロタウイルスワクチン (ロタテック)	19
B C G 接 種	284
麻しん風しん混合	692
4 種 混 合	1,153
2 種 混 合	325
日 本 脳 炎	1,859
水 痘 ワ ク チ ン	572
ヒ ブ ワ ク チ ン	1,168
小児用肺炎球菌ワクチン	1,168
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	869
子 宮 頸 がん ワ ク チ ン	316
合 計	8,989

高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 10,098 人 44,818 千円

高齢者(65歳以上5歳刻み)の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 528 人 3,674 千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 307 人 1,676 千円

予防接種 受診者数 86 人 874 千円

(2) 感染症拡大予防等対策事業【臨】

庁内及び公共施設で必要なアルコール消毒液等や紫外線除菌器等を購入した。

3,520 千円

(3) 濃厚接触者などに対する生活支援事業

新型コロナウイルス感染症助け合い基金を活用し、自宅待機を求められた濃厚接触者等に対し、買い物の代行や薬の受け渡しなどを桜井市社会福祉協議会に委託し、事業を実施した。

利用件数 63 件 717 千円

(4) 新型コロナワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を整え、希望する市民に対し、集団接種及び個別接種を実施した。

429,848 千円

(5) 狂犬病予防

新規登録数(頭)	予防接種数(頭)
89	1,535

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度により、適正に管理運営を行った。

指定管理料 20,923 千円

区 分	火葬数 (件)
大 人	723
小 人	2
死 産	4
そ の 他	18
合 計	747

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

平日夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置及び抗原定性検査等の対応を桜井市医師会へ委託し実施した。

25,978 千円

区分	患者数	診療日数	1日平均利用者数
平 日 夜 間	14	48 日	0.3
休 日 昼 間	370	71 日	5.2
休 日 夜 間	111		1.6
合 計	495		

発熱者検査センター開設日数 10 日 検査人数 229 人

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

40,439 千円

区分	受診者数
健 康 相 談	27 人 / 12 回
さわやか健康診査	個別 6 人
骨粗しょう症検診	個別 73 人
歯周疾患検診	個別 155 人
胃が ん 検 診	集団 1,089 人/ 個別 302 人
肺が ん 検 診	集団 1,401 人/ 個別 230 人
肝炎ウイルス検診	集団 219 人/ 個別 212 人
子宮が ん 検 診	集団 338 人/ 個別 731 人
乳が ん 検 診	集団 389 人/ 個別 586 人
大腸が ん 検 診	集団 1,262 人/ 個別 1,893 人
合 計	延べ 8,913 人

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団及び個別方式で検診を実施した。

受診者数 1,406 人 3,235 千円

・わかざくら健康診査
市内の20歳以上40歳未満の人に対し、県内健診事業者へ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 79人 428千円

・歯科健康診査推進事業
市内の20歳以上40歳未満の人に対し、市内歯科医院で無料で歯周疾患検診を実施した。

受診者数 530人 2,173千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業
桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつのおやつ伝達講習を実施した。

参加者数 514人 107千円

・健康ステーション
体組成計・血管年齢計等による健康チェックのほか、中強度程度の歩行活動の習慣化を推奨し、活動量計の貸し出しを行った。

利用者数(延べ) 1,188人 1,854千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を実施した。

回数 11回 364千円

(2) パパ・ママ心の相談事業

慣れない子育て・出産に対し、不安や精神的な負担を感じている若年の父母を対象に、保健福祉センター「陽だまり」にて心理相談を実施した。

回数 26回 390千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンやスマートフォン等を使って心の健康状態を確認できるよう、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」をホームページ上に公開し、利用を促した。

アクセス件数 7,478回 66千円

(4) ゲートキーパー研修事業

自殺の実態やメンタルヘルスについての理解を深め、適切な対応ができる人材を育成するため、市職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。

修了者数 196人 90千円

8 環境総務費

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【臨】

物価高騰の影響を受ける市民生活の支援策として、指定収集袋(家庭用可燃)の各家庭への無償配布を行った。

38,488千円

(2) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一般家庭	汲取人口	22,957	人
	汲取戸数	12,986	戸
事務所・事業所	収集量	2,836	kl
	汲取戸数	9,271	戸
浄化槽	清掃基数	4,168	基
	汚泥抜取基数	1,870	基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

198 千円

10 資源対策費

(1) 環境フェアの開催

「桜井市を美しく住みよいまち、リサイクルのまちに」をテーマに、桜井市グリーンパークにおいて、第28回桜井市環境フェアを実施することにより、地球環境保全とごみ減量化、リサイクルの必要性及び美化運動等に関する市民意識の高揚を図った。

委託料 450 千円

(2) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、P T A等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1 kgにつき2円（直接搬入の場合1 kgにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数 32 団体
資源集団回収団体回収量 315 t
資源集団回収団体助成金 631 千円

(3) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（円）
電気式容器	3	購入金額の1/2 限度額20,000円	55,100
電気式以外容器	1	購入金額の1/2 限度額 3,000円	900

11 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等長期運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代と水道代を除く）を一括して長期的に運営管理を委託し、財政支出の平準化と低減化を図りつつ、対象施設の安定的かつ安全、安心な運転管理に努めた。

518,062 千円

(2) ごみ焼却炉等運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、ごみ処理施設の基幹的設備改良工事期間中に、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代・水道代・最終処分に係る費用を除く）を一括して運転管理を委託し、改良工事と連携しながら、対象施設の安定的かつ安心、安全な運転に努めた。

166,634 千円

(3) 循環型社会地域計画等策定委託

ごみ焼却施設基幹的設備改良工事の工事請負業者選定に係る発注支援を実施した。

9,570 千円

(4) 設計監理委託

ごみ焼却施設基幹的設備改良工事に係る実施設計に対する技術審査や工程監理を実施した。

14,630 千円

(5) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量 (t)		資 源 物	資源物量 (t)
	家庭系	事業系		
可燃ごみ	10,215		新 聞	304
		5,892	ダンボール	340
不燃ごみ	972		雑誌・牛乳パック	128
		137	ビ ン	229
			カ ン	81
			ペットボトル	119
			危 険 ご み	20

1 2 し尿処理費

(1) し尿処理施設運転管理委託

し尿処理施設の運営について3年間（令和4年8月1日より令和7年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和4年度委託料 28,424 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農業後継者の育成

・新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

6,660 千円

(2) 農産物の生産振興

・農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進及び水稻栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に転換する取り組み等に対して助成した。

5,833 千円

(3) 集落環境の整備

・中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

9,038 千円

・多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に助成した。

10,481 千円

・有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

6,000 千円

・有害野生獣防止柵原材料支給事業

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

1,958 千円

・鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して助成した。

1,016 千円

(4) 地域しごと支援

・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業

地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に助成した。

954 千円

(5) 機構集積協力金交付事業

・農地中間管理事業機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構（農地バンク）を活用して、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に助成した。

7,392 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

・防災重点ため池劣化状況調査業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池において、ため池の構造機能、水利機能等の低下状況を把握し、防災工事の必要性を検討した。

5 箇所

3,498 千円

・防災重点ため池耐震診断業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池において、レベル1地震動に対する耐震診断を行った。

5 箇所

28,061 千円

- ・農業用施設等の維持修繕

営農基盤を維持するため、農業用施設等の修繕等を行った。

修繕料	3,424 千円
手数料	1,081 千円
借上料	284 千円
原材料費	2,005 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

- ・混交林誘導整備事業

スギ・ヒノキ等の人工林の施業放置状態の解消に努め、さらに針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持増進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林を育成することを目指し、事業を実施した。

607 千円

- ・桜井市地域林政アドバイザー業務

森林経営管理法に基づく所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。

4,958 千円

- ・桜井市森林整備業務

山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。

19,195 千円

- ・県産材生産促進事業

奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。

707 千円

- ・美しい森林づくり基盤整備事業

森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。

6,776 千円

(2) 林業基盤の整備

林業基盤の維持のため、作業道等の修繕等を行った。

修繕料	438 千円
借上料	712 千円
原材料費	848 千円

商 工 費

1 商工振興費

(1) 工業の振興

- ・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界、スポーツ用品業界等へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成、技術の向上等を促すことにより地場産業の振興を図った。

991 千円

・市内製材木等利用促進事業奨励金

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得・リフォーム等をした者に対して、奨励金（市内共通商品券）を交付した。

497 千円

・地域資源活用魅力発信事業への補助

河瀬直美監督プロデュースによる三輪素麺PR動画を、マイクロツーリズムが活性化し始めている近畿二府四県にYouTubeにて広告動画として配信し、三輪素麺の魅力やそうめん発祥の地桜井をPRした。また、三輪素麺振興会のHPの英語版を作成し、ガストロノミーツーリズム世界大会においてPRした。

1,480 千円

動画再生回数 466,009 回

(2) 商業の振興

・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

4,504 千円

・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

598 千円

・さくらい応援クーポン配布事業【臨】

物価高騰の影響を受けている市民と市内事業者に対する支援を目的として、3千円分の商品券を全世帯に配布した。

84,042 千円

・小規模事業者持続化補助金促進事業【臨】

国が行う小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた市内事業者の自己負担分(1/3)に対して10万円を上限として市が補助し、当該事業の促進を行った。

5,141 千円

・小規模事業者IT化支援事業【臨】

製造やサービス展開におけるITの活用、ネット通販または商品・サービスのブランド化を狙うホームページを整備することで、売上向上を目指す市内事業者に対し、IT化に必要な経費の2/3（上限25万円）の補助を行った。

7,665 千円

・事業承継・引継ぎ補助金活用促進事業【臨】

事業承継、事業再編及び事業統合を契機として新たな取り組みを行う事業について、事業承継・引継ぎ補助金（国制度）を活用する事業者を支援するため、上乗せ補助を行った。

900 千円

・にゅうめん市場開拓事業【臨】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内飲食店の経営を支援するとともに、三輪素麺を「にゅうめん」として食べるスタイルを全国に広め、通年食材として定着させることを目的として、にゅうめんマップを作成し配布した。

2,400 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を新設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

2,473 千円

(2) ホテル等誘致

桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例に基づき、市内において指定要件を満たすホテルを新設した企業に対して、上水道奨励金及び雇用奨励金を交付した。

2,500 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、管理事業者と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

51,260 千円

(2) 「ひみっこぱーく」等の抗菌・抗ウイルス加工事業【臨】

ひみっこぱーく内の遊具等の設備を安全で快適に使用するため、抗菌・抗ウイルス加工を行った。

1,429 千円

4 商工まちづくり費

(1) 大神神社参道周辺地区まちづくりにぎわい創出事業

日本最古の市場といわれている「つば市」を三輪の恵比須神社を中心にまちなかで開催し、大神神社参道周辺の歴史的意義の浸透を図り、地域住民及び来訪者に認識してもらうことにより、まちづくりの関係人口の増加を図ると共に三輪地区の活性化に努めた。

2,000 千円

5 観光費

(1) 観光の振興

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光誘客の促進を図った。

1,192 千円

・観光ボランティアガイド育成事業委託

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

・市内宿泊者限定プレミアムクーポン券付与事業【臨】

市内宿泊施設に宿泊した小学生以上の方に対して、市内の土産物屋や飲食店で使用できる5千円分のクーポン券を発行し、経済活動の活性化を図った。

52,394 千円

・観光情報発信及び受入環境整備事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、VRを活用した観光プロモーションを実施した。

9,000 千円

・地域観光促進支援事業委託

桜井市の観光振興と地域発展に資する取り組みの拡充を目的として、非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動、いわゆる「公益的活動」の支援を実施した。

466 千円

・「癒やす観光」コンテンツ造成促進等事業委託

「第2期桜井市観光基本計画」の施策を推進するために、桜井市の観光の取り組みを具体的かつ効果的に展開する実施計画として「癒やしの里“桜井”」推進アクションプランを定めた。

4,000 千円

・東京フォーラムの開催

文化財課と共に、「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、よみうりホールにおいて「卑弥呼」を題材にしたフォーラムを開催し、首都圏において纏向遺跡を中心とした情報発信を行うとともに、会場入り口にて、ふるさと納税のPRや地元特産品の販売も実施した。

1,594 千円

・東海自然歩道整備事業

観光客等が安全かつ快適に歩行できるよう「自然環境整備事業補助金」を活用して、山の辺の道の狭井川周辺の歩道整備を実施した。

3,346 千円

・桜井観光案内所運営補助

桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,868 千円

・土舞台顕彰会補助金

日本芸能発祥の地とされる土舞台を顕彰することで、地域の魅力の再発見・再認識を促し、桜井市の歴史文化資源の保存・継承に繋げていくため、記念事業（令和4年度は「土舞台顕彰」50周年）に補助金を交付した。

2,000 千円

・桜井市観光協会への補助

桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、（一社）桜井市観光協会に対し、令和4年度は桜井市で三麺献麺式の開催や日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

1,790 千円

・大和さくらい万葉まつり実行委員会への補助

新庁舎等建設工事の完了に伴うグランドオープンに併せて、徹底した感染症対策を講じた中で2年ぶりに通常開催を行い、実行委員会に対して補助金を交付した。

2,450 千円

・大和路観光キャンペーン負担金

県や県内市町村及び民間事業者と連携し、県外観光客の訪問、周遊、滞在等を促進する事業を実施した。

330 千円

・大和の古道紀行負担金

JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,450 千円

・大和桜井フィルムコミッション分担金

大和桜井フィルムコミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につなげるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円

・相撲観光創造事業負担金

相撲発祥ゆかりの地を持つ香芝市、葛城市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円

・ヤマト地域連携推進協議会事業負担金

ヤマト王権発祥の地である2市3町（桜井市、天理市、川西町、三宅町、田原本町）で連携し、歴史文化的なつながりを活かした情報発信等を行い、観光振興を図った。

408 千円

・観光情報発信強化事業補助【臨】

桜井市観光協会が運営する桜井市の観光情報を提供するポータルサイトのデザインやページ構成を一新するとともに、デジタル技術を活用した一元的な情報の収集・発信・予約・決済・サービスの提供等を一つのプラットフォームに組み込むことによって、協会のサイト管理の容易性や協会のサイトを利用する方の利便性向上を実現するため、新たな桜井市観光協会Webサイトの構築に対し補助金を交付した。

6,000 千円

・初瀬観光センター案内業務等委託

初瀬観光センター及び駐車場を活用し、観光情報の提供や観光案内業務を実施するとともに、地場産業や市内特産品の紹介等一体的なPRを実施した。

3,288 千円

6 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

・地域ブランド推進事業

市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

496 千円

・観光案内誘導施設整備事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの動線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するために「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光案内サインを整備した。

5,316 千円

・都市再生推進法人事業支援補助

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、桜井駅南口に設置する桜井市中央部観光案内マップ及び桜井市広域観光案内デジタルマップの製作費用に対して補助金を交付した。

1,826 千円

・長谷寺門前町周辺地区賑わい創出事業

当該地区にある神社仏閣を巡りながら歴史文化に触れてもらい、参道内の周遊性を向上させ、参道沿いの商業店舗等に賑わいを創出するためにスタンプラリーイベントを実施した。また、スタンプラリー参加者に初瀬の登録店で使用できるクーポンを配布することで、地域経済の活性化を図った。

2,638 千円

土 木 費

1 道路維持費
(1) 道路維持

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
道路舗装工事	舗装補修 12	56,830
道路維持修繕工事	維持修繕 5	11,835
	橋梁補修 2	27,712
	通学路対策 1	2,197
委託料	現場技術監理 1	9,130
	図面等作成 1	3,623
	橋梁定期点検 1	30,211
	測量設計 1	11,346
	分筆登記 1	997
	建物等補償費調査 1	4,386
道路管理業務	街路樹等植栽管理 10	18,885
交通安全施設設置工事	ガードレール等設置 7	11,320

2 道路新設改良費
(1) 道路新設改良

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
道路改良工事	4	15,325

3 河川改良費
(1) 河川整備

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
水路改修工事	3	36,332
水路維持修繕工事	2	14,138

4 都市計画総務費

(1) まちなかウォークブル推進事業委託

桜井市の中心拠点である桜井駅南地区において滞在環境向上、本町通への回遊性向上に関する社会実験（駅前マルシェ）を行った。

3,000 千円

5 公園費

(1) 桜井中央児童公園整備工事

令和元年度より中和幹線栗殿近隣周辺地区における子育て支援を拡充するために再整備を進め、令和4年度で本事業が完了した。

28,229 千円

6 住宅管理費

(1) 旧耐震基準中高層住宅からの入居者移転事業

旧耐震基準で建設された市営住宅の住民を新耐震基準の空き住宅に順次移転してもらうことで住民の安心・安全を図った。

4 件 6,495 千円

(2) 木造住宅耐震診断

木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。

3 件 150 千円

(3) 木造住宅耐震改修

木造住宅の耐震化を促進するために、耐震改修工事に要した費用に対し補助を行った。

2 件 1,000 千円

(4) 空き家総合窓口・流通促進事業

「空き家対策総合支援事業補助金」を活用して、空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。

3,991 千円

(5) ブロック塀等撤去工事補助

通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して通学路に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。

1 件 60 千円

(6) 老朽危険空家等除却支援事業

老朽化した危険な空家等の除却工事に対し、補助金を交付して支援した。

5 件 1,500 千円

消 防 費

1 広域消防費

(1) 奈良県広域消防組合負担金

奈良県広域消防組合の桜井市負担分として負担金を支出した。

814,229 千円

- 2 非常備消防費
- (1) 消防団員報酬
消防団員の年額報酬を支給した。
消防団員数 539名 (R5.3.31現在) 11,386 千円
- (2) 消防団員退職報償金
消防団員として5年以上勤務した方に、勤務年数、階級に応じ退職報償金を支給した。
退職団員数 33名 13,302 千円
- (3) 消防団員費用弁償
消防団員の災害対応、警戒活動、訓練等の出動に対し費用弁償を支給した。
災害対応、警戒活動、訓練等出動 (うち火災出動9回) 3,083 千円
- (4) 消防団装備品購入
機能性、視認性に優れた新基準活動服を購入した。
消防団活動服 (184着) 2,833 千円
- 3 消防施設費
- (1) 消防水利修繕
消防水利を安定して確保するため、下記の修繕を実施した。
消火栓修繕 2基 567 千円
防火水槽修繕 1基 660 千円
- (2) 消防団機械器具購入
消防力確保のため、老朽化した下記資機材の更新を行った。
小型動力消防ポンプ 1台 3,223 千円

教 育 費

- 1 事務局費
- (1) スクールバスの運行
遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。
12,441 千円
- (2) 放課後児童健全育成事業(学童保育所)
保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。

区 分	入所人員 (月平均)	運営費 (千円)	うち指定管理料 (千円)
学童保育所運営費	594	126,983	118,289

- 2 教育振興費
- (1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実
障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために、「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。
7,589 千円

- (2) 外国語指導助手による語学指導の実施
市内の各幼・小・中学校に外国語指導助手3名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。
7,696 千円
- (3) 学校相談体制の充実
いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。
4,732 千円
- (4) 人権教育の研究
学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。
2,330 千円
- (5) 教科研究等
教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実に図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。
2,818 千円
- (6) 情報教育の充実【臨】
小・中学校にICT支援員を配置し、情報教育の充実に努めた。また、ICT活用教育を推進するためオンライン授業の推進を行った。
6,301 千円
- (7) ICTを活用した教育の推進【臨】
家庭における教育環境整備に必要な通信機器の貸出を行った。
6,012 千円
- (8) 学校教育活動支援事業【臨】
奈良県域統合型校務支援システムを導入し、県下学校間の情報共有、児童・生徒の管理をするために必要な連携をとるべき整備を行った。
66,122 千円
- (9) GIGAスクール環境の充実【臨】
・児童生徒の教育の質の向上を図るため、奈良県が運営するGIGAスクール運営支援センターへの負担金を支出した。
1,149 千円
・GIGAスクール構想の推進のため、各小中学校の体育館にWi-Fiアクセスポイントを設置した。
38,500 千円
- 3 学校安全費
- (1) 幼稚園、小・中学校の設備等の管理及び環境整備
・幼稚園、小学校に設置される遊具について、児童・生徒の安全確保のために必要となる修繕を行った。
322 千円

- ・大三輪中学校のプール修繕を行った。
2,939 千円
 - (2) 学校施設における学習環境等の整備
市内小中学校の普通教室及び特別支援教室に空調設備の設置を行った。
1,635 千円
 - (3) 学校安全体制の充実
小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む、
幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともに
その活動を支援した。
1,000 千円
- 4 学校管理費（小学校）
 - (1) 学校器具及び設備の充実
木製机・いす、配膳台、輪転機等購入
1,342 千円
- 4 教育振興費（小学校）
 - (1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助
・経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。
13,559 千円

・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】
2,810 千円
- 6 学校管理費（中学校）
 - (1) 学校器具及び設備の充実
生徒用机・いす、断裁機、プール用人工芝等購入
555 千円
 - (2) 桜井中学校西側トイレ改修工事
32,423 千円
- 7 教育振興費（中学校）
 - (1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助
・経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。
8,881 千円

・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】
1,680 千円
- 8 幼稚園費
 - (1) 学校器具及び設備の充実
テレビ・ファンヒーター・ホワイトボード等購入
389 千円
 - (2) 市内私立幼稚園施設物価高騰対策支援事業【臨】
市内私立幼稚園へ光熱水費高騰に伴う補助を行った。
1,546 千円

9 社会教育総務費

(1) 二十歳のつどいの開催

平成15年4月2日生まれから平成16年4月1日生まれの方を対象として、二十歳のつどい実行委員会により式典及び記念行事等を行った。

対象者数	487 人
参加者数	340 人
参加率	69.8 %
開催委託料	1,217 千円

(2) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金等を交付した。

(幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト等)

補助金総額	429 千円
-------	--------

10 公民館費

(1) 利用状況

中央公民館利用状況

開館日数	257 日
使用件数	1,148 件
利用者数	14,181 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講 座 名	年 間 回 数	申 込 人 数	参 加 延 人 数
大人の絵画教室	6回	20	56
生花教室(未生流)	—	7	—
パーソナルカラー教室	3回	40	29
学びすと	3回	9	17
夏休み子どもポスター教室	2回	12	20

※新型コロナウイルス感染症拡大防止および気象警報発令のため、一部の主催教室については開催を中止した。

11 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料	57,292 千円
-------	-----------

(2) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数	279 日
入館者数	95,742 人
登録者数	11,979 人
貸出者数	51,724 人
貸出冊数	204,537 冊

・集会ゾーン利用状況

室名	件数
研修室1（多目的ホール）	96
研修室2	12
研修室3	33
研修室2・3（2室利用）	20
和室	38
合計	199

(3) 各種講座、読書会等の実施

① 図書館文化講座	5回
② 子ども読書週間	1回
③ 夏休みブックラリー	1回
④ 定例おはなしの会	23回
⑤ バリアフリー映画上映会	1回
⑥ ねがいをのせたこいのぼり	1回
⑦ 図書館体験ツアー	2回
	他19件

(4) 図書購入

購入冊数	2,190冊
（年度末蔵書数	208,968冊）
購入金額	3,838千円

(5) マイナンバーカード図書館利用【臨】

マイナンバーカードによる図書貸出サービスを開始するため、パソコン等周辺機器を設置した。

292千円

1.2 文化財保存費

区分	内容	金額（千円）
指定管理者制度の導入	(公財)桜井市文化財協会を指定管理者に指定し、埋蔵文化財センターの効率的な管理運営を行い、展覧会等の開催や桜井市の文化財の普及啓発を図った。	27,314
国有文化財管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,332
市内遺跡発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し、記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	6,302
市内遺跡等環境整備事業	珠城山古墳・茅原大墓古墳・高家ヒラノ古墳・吉備池廃寺跡・石塚古墳・箸墓古墳・ホケノ山古墳・朝倉台古墳公園2ヶ所・上之宮遺跡公園・コロコロ山古墳・兜塚古墳・安倍寺跡史跡公園瓦窯・旧纏向小跡地・艸墓古墳の除草等を行った。	4,416

纏向学研究センター事業	纏向学研究センターにおいて、「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を行った。	16,601
纏向遺跡公有化事業	平成25年10月17日に国史跡として指定された纏向遺跡の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	74,564
山田寺跡・纏向遺跡魅力発信事業	史跡纏向遺跡・特別史跡山田寺跡の魅力発信のため「YAMATO桜井周遊ARガイド」アプリの配信を開始した。	15,188

1 3 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した140名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

8,817 千円

1 4 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の管理・運営	<p>桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。</p> <p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種市民体育大会開催事業 小学生陸上記録会 中学校軟式野球大会 中学生バレーボール大会 市民ソフトバレーボール大会 ・桜井市子ども駅伝大会の開催 ・各種スポーツ教室開催事業 <p style="text-align: right;">指定管理料 48,459 千円</p>
学校体育施設開放事業	<p>市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場に開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。(指定管理者実施事業)</p> <p style="text-align: right;">参加人数 51,230 人</p>
総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援	<p>市民が主体的に気軽に参加できるスポーツ環境づくりを支援し、更にスポーツ活動を指導する人材の養成を図った。</p>

(2) スポーツ施設の使用状況

施設名	使用人数(年間延人数)	利用料(千円)
市民体育館	8,457	1,187
総合体育館	51,576	5,139
グラウンド	10,690	1,207
テニスコート	7,467	1,853
ふれあい広場	0	0
上之郷体育館	52	12
上之郷運動場	0	0
計	78,242	9,398

15 学校給食センター費

(1) 学校給食

小学校、中学校の児童・生徒に給食を提供した。

507,208 千円

給食費の保護者負担軽減事業【臨】

市民生活支援の一環として、給食費を6ヶ月分減免し、保護者負担の軽減を図った。

16 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、健康維持体制の充実に努めた。

12,857 千円

災害復旧費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

修繕料	7,846 千円
委託料	2,473 千円
借上料	91 千円
原材料費	1,165 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕(市単独)	15 件	10,608 千円
-------------	------	-----------

3 河川災害復旧費

(1) 災害復旧事業

水路維持修繕(市単独)	13 件	20,427 千円
-------------	------	-----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額 (円)	決算額 (円)	執行率
6,880,779,000	歳入 6,830,146,936	99.26%
	歳出 6,433,109,758	93.49%

2 加入状況

人 数		加入率 (%)	世 帯 数		加入率 (%)
被保険者数	12,932	23.37	被保世帯数	8,076	31.67
総人口	55,337		総世帯数	25,500	

3 保険給付の状況

一般被保険者分

区 分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)
療養の給付等	5,148,393,801	3,794,935,451
療養費等	41,805,834	30,618,866
合 計	5,190,199,635	3,825,554,317

4 診療費の内訳

一般被保険者分

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	2,861	113,097	29,280	145,238
日 数	41,916	172,430	46,447	260,793
費用額 (円)	1,799,394,350	2,164,229,394	335,784,040	4,299,407,784
一件当たり日数	14.65	1.52	1.59	1.80
一日当たり費用額 (円)	42,929	12,551	7,229	16,486

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分	件 数	金額 (保険者負担分) (円)
高額療養費 (一般被保険者分)	8,109	552,727,080
出産育児一時金	37	15,524,000
葬 祭 費	92	2,760,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

3年度末現在 (円)	積立額 (円)	取崩額 (円)	4年度末現在 (円)
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額 (保険者負担分) (円)
特定健康診査	2,954	25,758,089
特定保健指導	157	2,157,100
特定保健指導利用勸奨事業等	242	151,750
頭部MRI-MRA検診事業	123	2,462,460

駐車場事業特別会計

駐 車 場 費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料 (千円)
北 口 駐 車 場	12,648	4,078
南 口 駐 車 場	22,102	2,581
北 口 駐 輪 場	38,943	5,724
南 口 駐 輪 場	189,646	11,448

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

平成12年4月から介護保険制度が施行され、23年目を迎えた令和4年度においては、以下の事業内容であった。なお、令和4年度における要介護・要支援認定申請件数は、3,814件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を29事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
1,770	7,940

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を177医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
1,792	8,511

2 令和4年度介護保険概況（年度末現在）

- ・第1号(65歳以上)被保険者数 17,912人
- ・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	395	744	429	722	590	469	246	3,595

保 険 給 付 費

1 令和4年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	713,041,027
	通所サービス	833,722,864
	短期入所サービス	226,967,758
	福祉用具貸与	196,281,668
	特定施設入所者生活介護	145,974,893
	介護予防支援・居宅介護支援	257,599,946
	地域密着型（介護予防）サービス	1,070,685,233
	施設介護サービス	1,743,353,775
	特定入所者介護・支援サービス	166,183,615
	高額介護・予防サービス	18,087,632
	審査支払手数料	3,830,832
	その他	0
償還払分	住宅改修費	25,384,014
	福祉用具購入費	8,033,095
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	152,226,917
合 計	5,561,373,269	

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

支給対象者	支給金額（千円）
135	5,513

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金 額（千円）
414	6,777

3 包括的支援事業

・地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料（千円）	
(4ヶ所)	80,958

・生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

3,004 千円

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

351 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催した。

9,399 千円

後期高齢者医療特別会計

保健事業費

1 健康維持推進事業

- (1) 後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防することを目的として実施した。

受診者数	費用（千円）
2,102	21,536

- (2) 後期高齢者が抱える多面的な課題を踏まえ、高齢者の健康増進を図るため、生活習慣病等の重症化予防と介護予防を一体的に実施する取り組みを展開した。

1,660 千円

水道事業会計

1 安定給水の確保

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所の特定制及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 専門業者への調査等委託
- 漏水調査管路診断業務委託

9,460 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

622 件 37,705 千円

(2) 配水管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 年次計画による計画的布設替
- 配水管布設替工事

12 件 延長 991 m 事業費 89,096 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

4 件 重要給水施設配水管 事業費 235,647 千円

3 コロナ禍における原油価格・物価高騰等の支援対策

(1) コロナ禍における原油価格・物価高騰等の支援対策水道料金減免【臨】

コロナ禍における原油価格・物価高騰等による市民生活及び経済活動を支援するため、市内水道料金1ヶ月分の基本料金の減免を実施した。

減免件数 23,013 件 減免額 35,537 千円

システム改修費 913 千円

(一般会計からの繰入金 35,700 千円)

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

収益的収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1, 137, 409, 010	1, 114, 798, 038	22, 610, 972
資本的収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	865, 430, 850	1, 336, 926, 912	-471, 496, 062

令和4年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億3,740万9,010円、支出額11億1,479万8,038円、差し引き2,261万972円の純利益となった。資本的収支は収入額8億6,543万850円、支出額13億3,692万6,912円となり、差し引き不足額4億7,149万6,062円は消費税資本的収支調整額2,020万1,263円及び損益勘定留保資金4億5,129万4,799円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	710.09 ha
②供用開始告示戸数	16,603 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	15,082 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延 長 (m)	施 工 費 (円)
大 福 枝 線	大 福	238.82	34,615,900
池 之 内 枝 線	吉 備	196.50	23,764,400
池 之 内 枝 線	東 新 堂	126.50	14,494,700
池 之 内 枝 線	吉 備	115.15	19,324,800
三 輪 北 枝 線	三 輪	135.50	20,565,600
粟 殿 枝 線	初 瀬	110.80	9,247,700
粟 殿 枝 線	初 瀬	31.50	45,225,400
粟 殿 枝 線	赤 尾	27.08	1,867,800
池 之 内 枝 線	吉 備	201.10	24,205,500
池 之 内 枝 線	東 新 堂	26.30	12,621,400
大 福 枝 線	大 福	91.80	11,918,500

4 流域下水道事業費

流域下水道負担金 22,777,799 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和4年度中貸付件数	貸付金額（円）
2	600,000

5. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 661,206 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費 8,178,945 千円

項目	事業	令和4年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,705,141	1,266,812	0	0	83,746	354,583
	高齢者福祉事業	747,731	14,739	0	13,415	137,480	582,097
	児童福祉事業	2,455,551	1,508,181	0	81,464	165,436	700,470
	母子福祉事業	27,998	14,183	0	0	2,639	11,176
	生活保護扶助事業	1,445,782	1,224,814	0	0	42,217	178,751
	幼稚園事業	129,195	65,589	0	0	12,152	51,454
社会保険	国民健康保険事業	502,230	299,463	0	0	38,740	164,027
	介護保険事業	730,631	65,301	0	0	127,115	538,215
	後期高齢者医療	217,713	139,415	0	0	14,959	63,339
保健衛生	保健衛生事業	40,082	0	0	19,467	3,939	16,676
	母子保健事業	802	0	0	0	153	649
	予防事業	138,935	1,714	0	391	26,142	110,688
	健康増進事業	37,154	0	0	3,195	6,488	27,471
		8,178,945	4,600,211	0	117,932	661,206	2,799,596

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与分、事務費分を除いている。